



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 吉村 伸三 TEL 03-6862-8842
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	899,620	5.3	36,996	5.9	35,242	4.4	19,320	3.8
2025年3月期	854,550	9.8	34,946	16.9	33,767	10.7	18,610	16.7

（注）包括利益 2026年3月期 28,778百万円（15.3%） 2025年3月期 24,950百万円（△5.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.68	113.24	8.7	4.6	4.1
2025年3月期	118.90	109.17	9.4	4.8	4.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 331百万円 2025年3月期 284百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	822,020	264,179	27.6	1,357.32
2025年3月期	718,739	243,216	30.2	1,271.24

（参考）自己資本 2026年3月期 227,240百万円 2025年3月期 217,053百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	61,118	△61,857	21,219	89,359
2025年3月期	44,722	△58,024	454	67,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	7,631	38.7	3.7
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,655	44.0	3.8
2027年3月期（予想）	—	28.00	—	28.00	56.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	490,000	12.2	17,900	10.5	16,200	5.3	10,300	18.1	61.52
通期	1,020,000	13.4	43,000	16.2	39,300	11.5	23,400	21.1	139.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社ベリテ、株式会社丸運、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	175,692,457株	2025年3月期	175,692,457株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,273,852株	2025年3月期	4,951,738株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	169,953,877株	2025年3月期	156,523,547株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式 (2026年3月期 777,229株、2025年3月期 795,512株) 及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式 (2026年3月期 747,655株、2025年3月期 782,106株) を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式 (2026年3月期 1,942,900株、2025年3月期 2,913,300株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,190	10.1	7,171	18.4	6,386	18.0	1,569	△74.5
2025年3月期	17,426	6.0	6,055	△3.2	5,411	△20.3	6,165	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	9.24	9.20
2025年3月期	39.39	36.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	449,039	81,649	18.1	485.94
2025年3月期	389,955	94,701	24.2	552.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 81,355百万円 2025年3月期 94,373百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当期の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が見られた一方で、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念や、緊迫した中東情勢に起因する原油・資材等の調達への不安、各地で高まる地政学リスク、さらには米国の通商政策の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは中期経営5ヵ年計画の4年目として、業績のさらなる向上に取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業においては、4月に北関東・信越地区の配送ネットワーク強化を目的とした「高崎第2物流センター」（群馬県玉村町）、6月に関西での配送網強化に向けた「京都PDセンター」（京都府長岡京市）、7月に静岡・山梨エリアの保管・配送拠点として「新富士第2PDセンター」（静岡県富士市）、8月には定温エリアを設け、温度管理を必要とする貨物の保管も可能とした「滋賀竜王センター」（滋賀県竜王町）、首都圏向けの物量増大に対応した、当社グループ最大となる「浦和物流センター」（さいたま市緑区）、厚木エリアの物流網強化を目的とした「厚木ロジスティクスセンター第2倉庫」（神奈川県厚木市）をそれぞれ開設、稼働させました。

また、2025年2月にオープンしたトラック中継輸送の大型施設「TSUNAGU STATION 浜松」（浜松市浜名区）に続き、10月に「TSUNAGU STATION 新富士」（静岡県富士市）を「新富士第2PDセンター」内に、12月には「TSUNAGU STATION 広島」（広島県東広島市）を「東広島PDセンター」内にオープンしました。

さらに、4月にはインドにおけるフォワーディング事業の拡大を目指し、インド国内で通関業務や国内輸送などを行う「PDS International Pvt. Ltd.」（インド）を、11月には商流、物流を一体としたサービスでシンガポールでのコールドチェーン市場拡大を目指し、「Total Fresh Connection Pte. Ltd.」（シンガポール）を、3月には重量物や石油・エネルギー関連の輸送を得意とする「株式会社丸運」をグループに迎えました。

商事・貿易事業においては、9月に小売業における販売力強化を見込み、宝飾品専門小売チェーンを運営する「株式会社ベリテ」をグループに迎えました。

ビジネスサポート事業においては、7月に首都圏において再開発に関わる警備に強みを持つ老舗警備会社「東宝総合警備保障株式会社」をグループに迎えました。

環境負荷低減の取り組みについては、日本物流団体連合会から6月に株式会社ランテックが「第26回物流環境大賞 低炭素物流推進賞」を受賞しました。

当社グループは中期経営計画において目標とする経営指標の1つに、自己資本利益率（ROE）10%以上を掲げております。

2026年3月期におけるROEについては8.7%（前年比△0.7%）となりましたが、引き続き収益性、資本効率を高め財務の健全性を保ちながら、ROE向上を目指してまいります。

今後も当社グループは、人々の生活を支援する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	854,550	899,620	45,069	5.3%
営 業 利 益	34,946	36,996	2,050	5.9%
経 常 利 益	33,767	35,242	1,474	4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,610	19,320	709	3.8%

継続的な物価・人件費などのコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	550,510	574,421	23,910	4.3%
セグメント利益	32,364	34,057	1,692	5.2%

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は5,744億21百万円と対前期比239億10百万円の増収、セグメント利益は340億57百万円と対前期比16億92百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	177,984	192,951	14,967	8.4%
セグメント利益	2,905	3,671	766	26.4%

M&Aの収益寄与や、価格改定ならびに拡販などに努めたことなどにより、営業収益は1,929億51百万円と対前期比149億67百万円の増収、セグメント利益は36億71百万円と対前期比7億66百万円の増益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	63,013	68,502	5,488	8.7%
セグメント利益	1,161	1,876	715	61.6%

前期に実施したM&Aの収益寄与ならびに、新規出店効果などによる利用者数・来店者数の増加影響などにより、営業収益は685億2百万円と対前期比54億88百万円の増収、セグメント利益は18億76百万円と対前期比7億15百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	15,504	17,564	2,060	13.3%
セグメント利益	2,843	2,730	△113	△4.0%

M&Aの収益寄与や、拡販ならびにホテル事業の改善などに努めたことなどにより、営業収益は175億64百万円と対前期比20億60百万円の増収、セグメント利益はシステム開発などの外注費の増加などの影響により27億30百万円と対前期比1億13百万円の減益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	47,109	45,760	△1,348	△2.9%
セグメント利益	307	662	355	115.8%

物価上昇による節約志向の高まりなどによる販売数量の減少により、営業収益は457億60百万円と対前期比13億48百万円の減収となりましたが、価格改定を進め、生産性向上・効率化に努めたことなどにより、セグメント利益は6億62百万円と対前期比3億55百万円の増益となりました。

②今後の見通し

今後の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復が期待されます。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、米国の政策の影響、物価や資源価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、既存事業の拡販をはじめ、M&A推進、その他各種施策実行により引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

次期連結業績予想は、連結営業収益1兆200億円、連結営業利益430億円、連結経常利益393億円、親会社株主に帰属する当期純利益234億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末における総資産は、8,220億20百万円となり、前期末に比べ1,032億80百万円増加いたしました。

流動資産は、2,694億29百万円となり、前期末に比べ402億1百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が237億40百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が96億68百万円、商品及び製品が16億40百万円、その他流動資産が47億3百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、5,525億13百万円となり、前期末に比べ631億2百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が432億87百万円、無形固定資産が24億72百万円、投資その他の資産が173億42百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、5,578億41百万円となり、前期末に比べ823億17百万円増加いたしました。

流動負債は、1,894億42百万円となり、前期末に比べ47億61百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が14億4百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が55億46百万円、賞与引当金が11億73百万円、その他流動負債が95億73百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、3,683億98百万円となり、前期末に比べ775億55百万円増加いたしました。これは、社債が350億円、長期借入金が319億80百万円、長期リース債務が21億94百万円、退職給付に係る負債が16億11百万円、繰延税金負債が27億35百万円、再評価に係る繰延税金負債が19億42百万円、その他固定負債が19億41百万円増加したことな

どによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、2,641億79百万円となり、前期末に比べ209億62百万円増加いたしました。これは、自己株式が73億45百万円減少したものの、利益剰余金が108億76百万円、その他有価証券評価差額金が19億69百万円、為替換算調整勘定が29億72百万円、退職給付に係る調整累計額が21億92百万円、非支配株主持分が108億9百万円増加したことなどによるものです。

自己資本比率は前期末から2.6ポイント低下し、27.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、220億52百万円増加し、893億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、611億18百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が317億55百万円、減価償却費が325億29百万円、未払債務の増加による資金の増加が33億91百万円あったものの、法人税等の支払額として、152億43百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618億57百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に428億44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に177億61百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、212億19百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が56億6百万円、長期借入金の返済に141億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済に114億54百万円、社債の償還に100億円、自己株式の取得に85億円、配当金の支払額に84億9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に60億58百万円支出したものの、長期借入れによる収入が495億82百万円、社債の発行による収入が348億33百万円あったことなどによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	30.5	27.6	26.1	30.2	27.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.8	24.2	25.0	35.8	36.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.8	4.8	5.4	6.2	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.5	28.6	22.7	14.2	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針とし、本中期経営計画（2022年4月～2027年3月）の最終年度までに配当性向40%を目指して配当していく方針であります。

この基本方針のもと、2026年3月期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当たり25円とし、既の実施している中間配当金25円と合わせまして、年間配当金を50円とさせていただきます予定です。

2027年3月期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり56円(中間配当28円、期末配当28円)とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,305	94,046
受取手形、営業未収入金及び契約資産	113,107	122,775
商品及び製品	21,883	23,523
仕掛品	833	850
原材料及び貯蔵品	2,771	3,219
その他	20,412	25,115
貸倒引当金	△86	△102
流動資産合計	229,227	269,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,918	334,599
減価償却累計額	△144,690	△168,646
建物及び構築物 (純額)	138,228	165,952
機械装置及び運搬具	139,041	165,398
減価償却累計額	△105,393	△126,580
機械装置及び運搬具 (純額)	33,647	38,818
工具、器具及び備品	25,402	30,090
減価償却累計額	△21,428	△24,571
工具、器具及び備品 (純額)	3,974	5,518
土地	132,034	152,788
リース資産	62,422	65,883
減価償却累計額	△27,849	△30,490
リース資産 (純額)	34,573	35,392
建設仮勘定	20,014	7,288
有形固定資産合計	362,471	405,759
無形固定資産		
のれん	22,055	22,374
その他	16,264	18,417
無形固定資産合計	38,319	40,791
投資その他の資産		
投資有価証券	27,045	33,821
退職給付に係る資産	22,964	28,141
差入保証金	20,669	23,341
繰延税金資産	6,209	8,240
その他	12,630	13,493
貸倒引当金	△898	△1,076
投資その他の資産合計	88,619	105,961
固定資産合計	489,410	552,513
繰延資産		
開業費	101	77
繰延資産合計	101	77
資産合計	718,739	822,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	58,800	64,347
電子記録債務	6,838	6,520
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	42,277	41,380
リース債務	10,127	10,934
未払法人税等	8,905	7,501
賞与引当金	9,132	10,305
その他の引当金	1,528	1,808
その他	37,070	46,644
流動負債合計	184,680	189,442
固定負債		
社債	50,000	85,000
長期借入金	174,479	206,459
リース債務	33,587	35,781
退職給付に係る負債	9,279	10,890
繰延税金負債	11,786	14,522
再評価に係る繰延税金負債	—	1,942
その他の引当金	1,960	2,108
その他	9,750	11,692
固定負債合計	290,842	368,398
負債合計	475,523	557,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,483	39,483
資本剰余金	41,100	40,545
利益剰余金	123,051	133,928
自己株式	△4,994	△12,339
株主資本合計	198,641	201,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,754	4,724
繰延ヘッジ損益	△29	48
為替換算調整勘定	7,596	10,568
退職給付に係る調整累計額	8,090	10,282
その他の包括利益累計額合計	18,411	25,623
新株予約権	328	294
非支配株主持分	25,834	36,644
純資産合計	243,216	264,179
負債純資産合計	718,739	822,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	854,550	899,620
営業原価	719,535	753,295
営業総利益	135,014	146,324
販売費及び一般管理費	100,067	109,328
営業利益	34,946	36,996
営業外収益		
受取利息	356	363
受取配当金	322	271
持分法による投資利益	284	331
受取地代家賃	476	514
助成金収入	248	420
その他	1,445	1,572
営業外収益合計	3,134	3,475
営業外費用		
支払利息	3,164	4,353
その他	1,148	875
営業外費用合計	4,312	5,229
経常利益	33,767	35,242
特別利益		
補助金収入	893	2,110
投資有価証券売却益	59	417
負ののれん発生益	1,111	399
固定資産売却益	1,552	327
その他	172	341
特別利益合計	3,787	3,595
特別損失		
減損損失	2,297	3,508
固定資産圧縮損	794	1,930
固定資産除却損	590	199
固定資産売却損	41	43
その他	668	1,400
特別損失合計	4,393	7,082
税金等調整前当期純利益	33,162	31,755
法人税、住民税及び事業税	13,863	13,411
法人税等調整額	△1,265	△2,607
法人税等合計	12,598	10,803
当期純利益	20,563	20,951
非支配株主に帰属する当期純利益	1,952	1,631
親会社株主に帰属する当期純利益	18,610	19,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,563	20,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	2,139
繰延ヘッジ損益	△138	84
為替換算調整勘定	2,199	3,413
退職給付に係る調整額	1,884	2,232
持分法適用会社に対する持分相当額	718	△44
その他の包括利益合計	4,387	7,826
包括利益	24,950	28,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,473	26,532
非支配株主に係る包括利益	2,477	2,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,283	112,317	△7,421	164,659
当期変動額					
新株の発行	11,003	11,003			22,007
剰余金の配当			△6,552		△6,552
親会社株主に帰属する当期純利益			18,610		18,610
自己株式の取得				△408	△408
自己株式の処分		△1,670		2,835	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,323	△1,323		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△840			△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,003	9,817	10,734	2,426	33,982
当期末残高	39,483	41,100	123,051	△4,994	198,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,995	88	5,256	6,207	14,548	351	25,001	204,561
当期変動額								
新株の発行					—			22,007
剰余金の配当					—			△6,552
親会社株主に帰属する当期純利益					—			18,610
自己株式の取得					—			△408
自己株式の処分					—			1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	△118	2,339	1,882	3,862	△22	833	4,673
当期変動額合計	△240	△118	2,339	1,882	3,862	△22	833	38,655
当期末残高	2,754	△29	7,596	8,090	18,411	328	25,834	243,216

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,483	41,100	123,051	△4,994	198,641
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する当期純利益			19,320		19,320
自己株式の取得				△8,499	△8,499
自己株式の処分		△30		1,154	1,124
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	△30		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△555			△555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△555	10,876	△7,345	2,975
当期末残高	39,483	40,545	133,928	△12,339	201,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,754	△29	7,596	8,090	18,411	328	25,834	243,216
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△8,413
親会社株主に帰属する当期純利益					—			19,320
自己株式の取得					—			△8,499
自己株式の処分					—			1,124
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,969	77	2,972	2,192	7,211	△34	10,809	17,986
当期変動額合計	1,969	77	2,972	2,192	7,211	△34	10,809	20,962
当期末残高	4,724	48	10,568	10,282	25,623	294	36,644	264,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,162	31,755
減価償却費	30,135	32,529
のれん償却額	2,687	2,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,056	△5,177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,829	1,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	404
受取利息及び受取配当金	△678	△635
支払利息	3,164	4,353
固定資産売却損益 (△は益)	△1,510	△283
固定資産圧縮損	794	1,930
補助金収入	△893	△2,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△417
負ののれん発生益	△1,111	△399
減損損失	2,297	3,508
固定資産除却損	590	199
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,750	△1,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,142	1,590
未払債務の増減額 (△は減少)	△9,286	3,391
その他	△835	3,745
小計	59,102	77,988
補助金の受取額	893	1,371
利息及び配当金の受取額	795	1,264
利息の支払額	△3,155	△4,261
法人税等の支払額	△12,913	△15,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,722	61,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,770	△5,261
定期預金の払戻による収入	4,393	4,366
有形固定資産の取得による支出	△52,868	△42,844
有形固定資産の売却による収入	12,486	2,991
無形固定資産の取得による支出	△1,571	△3,322
投資有価証券の取得による支出	△422	△227
差入保証金の差入による支出	△2,750	△2,123
差入保証金の回収による収入	796	830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,150	△17,761
関係会社株式の取得による支出	△4,741	—
その他	△1,424	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,024	△61,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,867	△5,606
長期借入れによる収入	28,158	49,582
長期借入金の返済による支出	△15,004	△14,193
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,928
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,401	△11,454
社債の発行による収入	19,897	34,833
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△406	△8,500
配当金の支払額	△6,549	△8,409
非支配株主への配当金の支払額	△683	△775
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,531	△6,058
その他	△157	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	454	21,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	868	1,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,977	22,052
現金及び現金同等物の期首残高	79,284	67,306
現金及び現金同等物の期末残高	67,306	89,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」の5つの区分に分類しております。

「物流事業」は、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売、紙製品・日用雑貨品販売及び貿易事業等を主なサービスとしております。

「ライフサポート事業」は、総合卸売及び小売店事業、介護事業及び高齢者向け施設運営事業並びにスポーツ施設の経営等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、情報処理受託業、事務処理に関する受託代行業務、コールセンター事業等を主なサービスとしております。

「プロダクト事業」は、合成樹脂及びその他素材を原材料とする食品用・貯蔵用・輸送用・医療用等の容器、包装用フィルム・シート等の製造販売等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	550,510	177,984	63,013	15,504	47,109	854,122	427	854,550
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,760	15,962	215	9,723	26	30,688	△30,688	—
計	555,270	193,947	63,229	25,227	47,135	884,810	△30,260	854,550
セグメント利益	32,364	2,905	1,161	2,843	307	39,582	△4,636	34,946
セグメント資産	415,159	76,345	40,429	92,129	37,965	662,029	56,710	718,739
その他の項目								
減価償却費	24,005	477	1,299	2,129	1,229	29,141	994	30,135
減損損失	—	270	467	—	20	758	1,538	2,297
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,978	1,840	2,839	22,462	1,810	66,931	454	67,386

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,636百万円は、セグメント間取引消去△155百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない全社費用△4,480百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額56,710百万円は、セグメント間取引消去△133百万円及び各報告セグメントに配
 分していない全社資産56,844百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額994百万円は、セグメント間取引消去△159百万円及び各報告セグメントに帰属しな
 い全社費用1,153百万円であります。
 - (5) 減損損失の調整額1,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失でありま
 す。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、セグメント間取引消去△173百万円及び
 各報告セグメントに帰属しない全社資産627百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	574,421	192,951	68,502	17,564	45,760	899,201	419	899,620
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,994	16,110	148	11,162	27	32,443	△32,443	—
計	579,415	209,062	68,650	28,727	45,788	931,644	△32,024	899,620
セグメント利益	34,057	3,671	1,876	2,730	662	42,999	△6,002	36,996
セグメント資産	472,050	87,459	44,583	104,804	38,433	747,332	74,688	822,020
その他の項目								
減価償却費	25,619	472	1,347	2,642	1,247	31,329	1,199	32,529
減損損失	430	204	248	—	345	1,228	2,279	3,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,547	1,652	3,102	15,958	1,821	55,083	2,668	57,751

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益の調整額△6,002百万円は、セグメント間取引消去△273百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△5,729百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額74,688百万円は、セグメント間取引消去△1,165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,853百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額1,199百万円は、セグメント間取引消去△180百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,380百万円であります。
 - (5) 減損損失の調整額2,279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,668百万円は、セグメント間取引消去△366百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産3,034百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,774	127	467	318	—	—	2,687
当期末残高	15,925	185	2,881	3,062	—	—	22,055

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,916	146	429	374	—	—	2,867
当期末残高	15,740	2,550	2,495	1,587	—	—	22,374

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、株式会社丸運の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては399百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円24銭	1,357円32銭
1株当たり当期純利益	118円90銭	113円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円17銭	113円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,610	19,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,610	19,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,523	169,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	—
(うち社債利息相当額 (百万円))	(△13)	—
普通株式増加数 (千株)	13,826	663
(うち新株予約権 (千株))	(758)	(663)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,067)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度4,490千株、当連結会計年度3,467千株)。

「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度5,068千株、当連結会計年度3,998千株)。

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、Umios株式会社が保有するUmiosロジ株式会社の普通株式4,386株 (議決権所有割合51.00%) を取得して連結子会社化することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2026年5月11日に公表いたしました「Umiosロジ株式会社の株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動及び略歴

2026年2月27日に公表いたしました、2026年6月25日開催予定の第109回定時株主総会終了後に就任予定である新任の社外取締役候補者につき、その略歴等は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴	所有する 当社の株式の数
ほそみぞ きよし 細溝 清史 (1956年3月17日生)	1978年 4月 大蔵省（現財務省）入省 2002年 7月 財務省主計局法規課長 2003年 7月 財務省大臣官房信用機構課長 2004年 7月 金融庁総務企画局企画課長 2005年 8月 財務省関東財務局東京証券取引所監理官 兼関東財務局金融先物取引所監理官 兼金融庁総務企画局審議官（市場担当） 兼公認会計士・監査審査会事務局長 2006年 7月 財務省関東財務局東京証券取引所監理官 兼関東財務局金融先物取引所監理官 兼金融庁総務企画局審議官（市場担当） 2007年 7月 金融庁総務企画局審議官（企画担当） 2009年 7月 同庁総務企画局総括審議官（官房担当） 2010年 7月 同庁検査局長 2011年 8月 同庁監督局長 2014年 7月 金融庁長官 2015年 9月 三井物産株式会社顧問 岩田合同法律事務所特別顧問 2016年 6月 セーレン株式会社社外監査役 2017年 6月 川崎汽船株式会社社外取締役 2019年 6月 日本取引所自主規制法人理事長	0株

※細溝清史氏は、社外取締役候補者であります。

※細溝清史氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上